

令和5年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局



## 目 次

予 算	頁
令和5年度周南市下水道事業会計予算 .....	48
予算に関する説明書	
令和5年度周南市下水道事業会計予算実施計画 .....	52
令和5年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	54
給与費明細書 .....	56
債務負担行為に関する調書 .....	60
令和5年度周南市下水道事業予定貸借対照表 .....	64
令和4年度周南市下水道事業予定損益計算書 .....	66
令和4年度周南市下水道事業予定貸借対照表 .....	68
注 記 .....	70
予算説明参考資料	
令和5年度周南市下水道事業会計予算明細書 .....	78



# 予 算

## 令和5年度周南市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	58,217	戸
(2) 年間総処理水量	22,294,161	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	60,913	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	1,862,731	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	56,718	千円
ハ 流域下水道建設費	3,361	千円
ニ 農業集落排水建設費	48,350	千円
ホ 漁業集落排水建設費	3,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益			5,419,510 千円
第 1 項	営業収益			3,189,312 千円
第 2 項	営業外収益			2,230,196 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			5,298,135 千円
第 1 項	営業費用			5,000,426 千円
第 2 項	営業外費用			256,508 千円
第 3 項	特別損失			1,201 千円
第 4 項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,765,112千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,935千円、減債積立金 118,406千円、過年度分損益勘定留保資金 1,380,517千円及び当年度分損益勘定留保資金 146,254千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	下水道事業資本的収入			1,891,416 千円
第 1 項	企業債			1,278,500 千円
第 2 項	出資金			163,437 千円
第 3 項	補助金			442,759 千円
第 4 項	負担金及び分担金			6,719 千円
第 5 項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業資本的支出			3,656,528 千円
第 1 項	建設改良費			1,978,177 千円
第 2 項	企業債償還金			1,558,351 千円
第 3 項	その他資本的支出			100,000 千円
第 4 項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (機械・電気設備)	令和5年度から 令和6年度まで	516,000千円
江口ポンプ場2系4号汚水ポンプ更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	80,000千円
徳山中央浄化センター再構築事業 (DBO事業)	令和5年度から 令和31年度まで	20,769,749千円に金利変動及び物 価変動等に伴う増減額を加算した 額
徳山東部浄化センター汚泥処理設備改築 更新工事(機械・電気設備)	令和5年度から 令和6年度まで	288,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和5年度)	令和5年度から 令和8年度まで	市と金融機関で協議のうえ 10,000 千円の範囲内で貸付けを行った貸 付金及びこれに伴う利子等の合計 額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による利子補給(令和5年度)	令和5年度から 令和8年度まで	貸付総額 10,000千円の範囲内で、 融資あっせん制度を利用した者へ の融資期間に対する利子補給額 は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の 建設改良事業	1,278,500千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れ る資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、財政上の都合によ り据置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは繰上償 還又は借換することができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

440,062 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,231千円である。

令和5年2月21日 提出

周南市長 藤 井 律 子



# 予算に関する説明書

令和5年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		( 単位：千円 )
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			5,419,510		
	1	営業収益	3,189,312	主たる営業活動から生じる収益	
		1 下水道使用料	2,359,376		
		2 他会計負担金	800,642	雨水処理、し尿処理に係る負担金	
		3 他市負担金	16,462	下松市汚水処理負担金	
		4 受託事業収益	553	排水施設管理受託金	
		5 その他営業収益	12,279		
	2	営業外収益	2,230,196	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	1,025		
		2 他会計負担金	981,271	分流式下水道等に要する経費負担金等	
		3 他会計補助金	126,231	減価償却費等に対する補助金	
		4 長期前受金戻入	1,091,050	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	24,315		
		6 雑収益	6,304		
	3	特別利益	2		
		1 過年度損益修正益	1		
		2 その他特別利益	1		

			支 出		( 単位：千円 )
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,298,135		
	1	営業費用	5,000,426	主たる営業活動に要する費用	
		1 管渠費	320,026		
		2 ポンプ場費	137,757		
		3 流域下水道管理費	134,186		
		4 処理場費	1,290,825		
		5 水洗化促進費	20,460		
		6 業務費	128,875	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用	
		7 総係費	169,807	事業活動の全般に要する費用	
		8 受託事業費	553	排水施設維持管理受託	
		9 減価償却費	2,762,089	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	35,848	固定資産の除却費	
	2	営業外費用	256,508	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	256,506	企業債等に対する支払利息	
		2 消費税及び地方消費税	1		
		3 雑支出	1		
	3	特別損失	1,201		
		1 過年度損益修正損	1,200		
		2 その他特別損失	1		
	4	予備費	40,000		
		1 予備費	40,000		

## 資本的収入及び支出

## 収 入

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		1,891,416	
	1	企業債	1,278,500	
		1 企業債	1,278,500	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	163,437	
		1 他会計出資金	163,437	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	442,759	
		1 国庫補助金	442,759	建設改良費に対する国庫交付金、国庫補助金
	4	負担金及び分担金	6,719	
		1 工事負担金	20	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	6,243	
		3 下水道事業受益者分担金	456	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

## 支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,656,528	
	1	建設改良費	1,978,177	
		1 公共下水道建設費	1,862,731	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	56,718	
		3 流域下水道建設費	3,361	
		4 農業集落排水建設費	48,350	
		5 漁業集落排水建設費	3,000	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,218	
		7 営業設備費	1,799	機械器具等の備品取得経費
	2	企業債償還金	1,558,351	
		1 企業債償還金	1,558,351	
	3	その他資本的支出	100,000	
		1 投資	100,000	投資有価証券
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和5年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	1,441
	減価償却費	2,762,089
	引当金の増減額 (△は減少)	44,440
	長期前受金戻入額	△ 1,091,050
	受取利息及び受取配当金	△ 1,025
	支払利息	256,506
	固定資産除却費	35,848
	未収金の増減額 (△は増加)	73,673
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,662
	小計	1,968,260
	利息及び配当金の受取額	1,025
	利息の支払額	△ 256,506
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,779
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,976,424
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,055
	国庫補助金等による収入	407,383
	受益者負担金等による収入	6,646
	一般会計からの出資による収入	3,478
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,561,972
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,278,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,558,351
	一般会計からの出資による収入	159,959
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,892
	資金増加額 (又は減少額)	△ 969,085
	資金期首残高	3,400,460
	資金期末残高	2,431,375



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 45	195,079	169,323	364,402	74,038	438,440
前年度		(0) 48	201,060	222,500	423,560	76,319	499,879
比 較	0	(2) △ 3	△ 5,981	△ 53,177	△ 59,158	△ 2,281	△ 61,439

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	7,950	6,254	2,458	3,170	2,232	19,440	5,208	80,620	41,991
	前年度	9,474	6,478	1,822	3,633	2,252	19,568	5,208	79,907	94,158
	比 較	△ 1,524	△ 224	636	△ 463	△ 20	△ 128	0	713	△ 52,167

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 0		1,297	39	1,336	286	1,622
前年度		(2) 0		2,214	447	2,661	319	2,980
比 較	0	(△ 1) 0	0	△ 917	△ 408	△ 1,325	△ 33	△ 1,358

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		39							
	前年度		67		380					
	比 較	0	△ 28	0	△ 380	0	0	0	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 5,981	給与改定に伴う増減分	144		
		昇給に伴う増加分	1,665		
		その他の増減分	△ 7,790	人事異動等によるもの	
手当	△ 53,177	制度改正に伴う増減分	2,718	期末勤勉手当支給率の増	
		その他の増減分	△ 55,895	人事異動等によるもの	

### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 917	給与改定に伴う増減分	34		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 951	人事異動等によるもの	
手当	△ 408	制度改正に伴う増減分	2	給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	△ 410	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	341,686	340,093	342,432
	平均給与月額（円）	398,676	386,436	404,413
	平均年齢（歳）	47.4	42.1	49.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,633	344,514	352,193
	平均給与月額（円）	413,699	418,955	411,162
	平均年齢（歳）	48.1	43.3	50.5

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 6.7
	再任用6級			再任用6級	1	3.3
	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級			2 級	1	3.3
	3 級	1	6.7	3 級	3	10.0
	4 級	7	46.5	4 級	8	26.7
	5 級	3	20.0	5 級	6	20.0
	6 級	1	6.7	6 級	6	20.0
	7 級	1	6.7	7 級	2	6.7
	8 級	1	6.7	8 級	1	3.3
	計	15	100.0	計	(2) 30	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	再任用2級	(1) 0	(100.0) 0.0	再任用2級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	1	7.1	1 級	1	3.6
	2 級	1	7.1	2 級		
	3 級			3 級	1	3.6
	4 級	6	43.0	4 級	8	28.6
	5 級	3	21.5	5 級	5	17.8
	6 級	1	7.1	6 級	6	21.4
	7 級	1	7.1	7 級	3	10.7
	8 級	1	7.1	8 級	1	3.6
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計	(1) 28	(100.0) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	14	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	13	20	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	33	13	20
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	73.3	92.9	64.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	16	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	14	18	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	32	14	18
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	87.5	56.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.1	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	46.8	6.6	65.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	5,838	5,950	5,833
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和5年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (機械・電気設備)	516,000			令和5年度から 令和6年度まで	516,000	257,000	259,000	
江口ポンプ場2系4号汚水ポンプ更新工事	80,000			令和5年度から 令和6年度まで	80,000		80,000	
徳山中央浄化センター再構築事業 (DBO事業)	20,769,749千円に金利変動及び物価変動等に伴う増減額を加算した額			令和5年度から 令和31年度まで	限度額に 同じ	7,975,274	6,681,523	当該年度以降の支出予定額から特定財源を除いた額
徳山東部浄化センター汚泥処理設備改築更新工事 (機械・電気設備)	288,000			令和5年度から 令和6年度まで	288,000	158,400	129,600	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和5年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和5年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

## 平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,565,576	平成30年度から令和4年度まで	1,087,487	令和5年度	478,089	239,045	239,044	

## 令和2年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和2年度から令和4年度まで		令和5年度	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和2年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和2年度から令和4年度まで		令和5年度	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

## 令和3年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和3年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和3年度から令和4年度まで		令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和3年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和3年度から令和4年度まで		令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和4年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター運転維持管理業務委託	262,515	令和4年度		令和5年度から令和6年度まで	262,515			262,515
徳山東部浄化センター外運転維持管理業務委託	1,044,356	令和4年度		令和5年度から令和9年度まで	1,044,356			1,044,356
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (電気設備)	53,000	令和4年度		令和5年度	53,000	26,500	26,500	
富田中央雨水幹線整備に伴う工業用水管移設工事補償	170,000	令和4年度		令和5年度	170,000	85,000	85,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和4年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和4年度		令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和4年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和4年度		令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ



# 令和5年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

( 単位：千円 )

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,434,644	
ロ	建物	4,560,005		
	減価償却累計額	<u>△ 1,255,450</u>	3,304,555	
ハ	構築物	70,084,831		
	減価償却累計額	<u>△ 24,072,713</u>	46,012,118	
ニ	機械及び装置	17,136,855		
	減価償却累計額	<u>△ 9,106,173</u>	8,030,682	
ホ	工具器具及び備品	24,520		
	減価償却累計額	<u>△ 16,975</u>	7,545	
ヘ	建設仮勘定		<u>1,601,451</u>	
	有形固定資産合計			68,390,995
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		489,582	
ロ	ソフトウェア		<u>134</u>	
	無形固定資産合計			489,716
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>
	固定資産合計			68,980,711
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,431,375	
(2) 未収金				
		355,363		
	貸倒引当金	<u>△ 13,348</u>	<u>342,015</u>	
	流動資産合計			<u>2,773,390</u>
	資産合計			<u><u>71,754,101</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,492,239	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>419,906</u>	
固定負債合計		16,912,145
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,580,140	
(2) 未払金		
	320,255	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>32,221</u>	
流動負債合計		1,932,616
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	36,113,027	
収益化累計額	<u>△ 13,920,451</u>	
繰延収益合計		<u>22,192,576</u>
負債合計		<u><u>41,037,337</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	7,809,383	
(3) 組入資本金		
	<u>1,217,940</u>	
資本金合計		25,626,837
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	894,513	
ロ その他資本剰余金	<u>3,900,389</u>	
資本剰余金合計		4,794,902
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>295,025</u>	
利益剰余金合計		<u>295,025</u>
剰余金合計		<u>5,089,927</u>
資本合計		<u>30,716,764</u>
負債・資本合計		<u><u>71,754,101</u></u>

# 令和4年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

( 単位 : 千円 )

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,174,403		
(2)	他会計負担金	751,195		
(3)	他市負担金	13,637		
(4)	受託事業収益	502		
(5)	その他営業収益	<u>10,531</u>	2,950,268	
2	営業費用			
(1)	管渠費	273,246		
(2)	ポンプ場費	115,173		
(3)	流域下水道管理費	90,309		
(4)	処理場費	1,016,240		
(5)	水洗化促進費	119		
(6)	業務費	127,552		
(7)	総係費	211,919		
(8)	受託事業費	503		
(9)	減価償却費	2,645,567		
(10)	資産減耗費	<u>21,250</u>	<u>4,501,878</u>	
	営業損失			1,551,610
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	590		
(2)	他会計負担金	769,622		
(3)	他会計補助金	122,202		
(4)	長期前受金戻入	1,034,400		
(5)	雑収益	<u>8,748</u>	1,935,562	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	267,636		
(2)	雑支出	<u>27,077</u>	<u>294,713</u>	<u>1,640,849</u>
	経常利益			89,239



5	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入益	37		
(2)	その他特別利益	<u>152</u>	189	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	914		
(2)	その他特別損失	<u>156</u>	<u>1,070</u>	<u>△ 881</u>
	当年度純利益			88,358
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>86,820</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>175,178</u></u>

# 令和4年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,431,644
ロ	建物	4,541,100	
	減価償却累計額	<u>△ 1,129,725</u>	3,411,375
ハ	構築物	68,905,153	
	減価償却累計額	<u>△ 22,190,519</u>	46,714,634
ニ	機械及び装置	16,873,495	
	減価償却累計額	<u>△ 8,398,923</u>	8,474,572
ホ	工具器具及び備品	22,899	
	減価償却累計額	<u>△ 15,350</u>	7,549
ヘ	建設仮勘定		<u>1,283,251</u>
	有形固定資産合計		69,323,025
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		512,367
ロ	ソフトウェア		<u>179</u>
	無形固定資産合計		<u>512,546</u>
	固定資産合計		69,835,571
2 流動資産			
(1)	現金預金		3,400,460
(2)	未収金	428,962	
	貸倒引当金	<u>△ 14,189</u>	414,773
(3)	有価証券		<u>100,000</u>
	流動資産合計		<u>3,915,233</u>
	資産合計		<u><u>73,750,804</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,793,879	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	377,915	
固定負債合計		17,171,794
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,558,351	
(2) 未払金		
	1,570,530	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	28,720	
流動負債合計		3,157,601
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	35,720,818	
収益化累計額	△ 12,847,995	
繰延収益合計		22,872,823
負債合計		<u>43,202,218</u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	7,645,946	
(3) 組入資本金		
	1,217,940	
資本金合計		25,463,400
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	894,513	
ロ その他資本剰余金	3,897,089	
資本剰余金合計		4,791,602
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	118,406	
ロ 当年度未処分利益剰余金	175,178	
利益剰余金合計		293,584
剰余金合計		5,085,186
資本合計		<u>30,548,586</u>
負債・資本合計		<u>73,750,804</u>

## 注 記 (令和5年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 361,924千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 28,720千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,062千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,820,072	67,449	71,900	3,636	2,963,057
営業費用	4,289,912	273,087	253,530	18,287	4,834,816
営業損益	△ 1,469,840	△ 205,638	△ 181,630	△ 14,651	△ 1,871,759
経常損益	42,250	136	136	9	42,531
セグメント資産	64,252,569	3,684,688	3,546,717	270,127	71,754,101
セグメント負債	35,544,778	2,718,057	2,616,465	158,037	41,037,337
その他の項目					
他会計繰入金	1,498,582	209,371	233,772	10,971	1,952,696
減価償却費	2,478,640	146,094	127,660	9,695	2,762,089
支払利息	218,075	16,399	21,151	881	256,506
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 762,450	△ 97,785	△ 87,653	△ 6,972	△ 954,860

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24 千円
1年超	0 千円
計	24 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

(令和4年度)

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 424,965千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 26,282千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,450千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,801,295	70,895	74,317	3,761	2,950,268
営業費用	3,992,046	251,896	239,077	18,859	4,501,878
営業損益	△ 1,190,751	△ 181,001	△ 164,760	△ 15,098	△ 1,551,610
経常損益	88,880	73	286	0	89,239
セグメント資産	66,056,285	3,784,221	3,630,940	279,358	73,750,804
セグメント負債	37,366,078	2,879,657	2,789,215	167,268	43,202,218
その他の項目					
他会計繰入金	1,307,211	190,530	217,849	25,806	1,741,396
減価償却費	2,357,843	148,799	129,517	9,408	2,645,567
支払利息	223,725	19,260	23,755	896	267,636
特別利益	189	0	0	0	189
特別損失	711	73	286	0	1,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	864,322	△ 123,921	△ 118,233	15,603	637,771



#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	513 千円
1年超	24 千円
計	537 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。



# 予算説明参考資料

令和5年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 下水道事業収益</b>		5,419,510			
1 営業収益		3,189,312			
	1 下水道使用料	2,359,376			
			下水道使用料	2,359,376	下水道使用料(公共) 2,202,092 下水道使用料(特環) 74,194 農業集落排水使用料 79,090 漁業集落排水使用料 4,000
	2 他会計負担金	800,642			
			一般会計負担金	800,642	雨水処理に要する経費 681,757 し尿処理負担金 118,885
	3 他市負担金	16,462			
			他市負担金	16,462	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	553			
			受託事業収益	553	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	12,279			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	12,227	
2 営業外収益		2,230,196			
	1 受取利息及び配当金	1,025			
			預金利息	350	
			有価証券利息	675	
	2 他会計負担金	981,271			
			一般会計負担金	981,271	維持管理費に係る負担金 55,099 資本費に係る負担金 923,976 児童手当に係る負担金 2,196
	3 他会計補助金	126,231			
			一般会計補助金	126,231	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 56,254 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 69,977
	4 長期前受金戻入	1,091,050			
			長期前受金戻入	1,091,050	公共下水道 956,669 特定環境保全公共下水道 74,413 農業集落排水 55,398 漁業集落排水 4,570
	5 消費税及び地方消費税還付金	24,315			
			消費税及び地方消費税還付金	24,315	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 雑収益	6,304			
			その他雑収益	6,304	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

( 単位 : 千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業費用		5,298,135			
1 営業費用		5,000,426			
1 管渠費		320,026			
			給料	27,134	職員給 7 人分
			手当	16,903	扶養手当 1,392 地域手当 879 管理職手当 720 住居手当 964 通勤手当 527 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 4,800 期末勤勉手当 7,021
			児童手当	360	
			賞与引当金繰入額	4,348	
			法定福利費	10,283	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	193	
			備用品費	465	
			燃料費	2	
			光熱水費	890	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	3,213	電話回線使用料等
			委託料	132,910	施設等維持管理委託料等
			賃借料	1,073	土地使用料等
			修繕費	97,530	
			動力費	17,300	マンホールポンプ電力料金等
			材料費	300	
			負担金	7,052	
2 ポンプ場費		137,757			
			給料	7,520	職員給 2 人分
			手当	4,582	扶養手当 660 地域手当 246 住居手当 270 通勤手当 110 特殊勤務手当 144 時間外勤務手当 480 期末勤勉手当 2,672
			児童手当	540	
			賞与引当金繰入額	1,312	
			法定福利費	3,042	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			被服費	61	
			備用品費	362	
			光熱水費	1,618	水道料金等
			通信運搬費	734	電話回線使用料
			委託料	47,375	施設等維持管理委託料
			手数料	6	
			賃借料	23	
			修繕費	33,200	
			動力費	37,382	電力料金等
3	流域下水道管理費	134,186			
			委託料	2,293	水質検査委託料
			負担金	131,893	
4	処理場費	1,290,825			
			給料	52,838	職員給 14 人分
			手当	21,948	扶養手当 1,152 地域手当 1,667 管理職手当 1,512 通勤手当 1,167 特殊勤務手当 720 時間外勤務手当 3,600 期末勤勉手当 12,130
			児童手当	660	
			賞与引当金繰入額	7,987	
			法定福利費	17,441	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	33	
			被服費	363	
			備用品費	5,357	
			燃料費	30	
			光熱水費	2,606	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,240	電話回線使用料
			委託料	728,916	水質検査、施設等維持管理委託料
			手数料	130	
			賃借料	944	機器使用料等
			修繕費	101,000	
			動力費	298,132	電力料金等
			薬品費	50,845	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			材料費	330	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	20,460			
			給料	8,686	職員給 2 人分
			手当	6,473	扶養手当 300 地域手当 270 住居手当 240 特殊勤務手当 144 時間外勤務手当 1,920 期末勤勉手当 3,599
			児童手当	120	
			賞与引当金繰入額	1,444	
			法定福利費	3,559	市町村職員共済組合負担金
			被服費	48	
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	128,875			
			給料	13,158	職員給 3 人分
			手当	5,464	地域手当 411 管理職手当 516 通勤手当 360 時間外勤務手当 480 期末勤勉手当 3,697
			賞与引当金繰入額	2,249	
			法定福利費	4,421	市町村職員共済組合負担金
			被服費	66	
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	2,906	量水器取替等
			負担金	100,587	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	169,807			
			給料	40,193	職員給 9 人分
			手当	20,295	扶養手当 1,698 地域手当 1,297 管理職手当 1,308 住居手当 312 通勤手当 559 時間外勤務手当 3,600 期末勤勉手当 11,521
			児童手当	600	
			賞与引当金繰入額	6,981	
			法定福利費	14,811	市町村職員共済組合負担金等



款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			退職給付費	41,991	
			旅費	536	
			被服費	185	
			備用品費	200	
			燃料費	381	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	416	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	1,501	事務機器等保守委託料等
			賃借料	3,107	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	50	
			研修費	740	
			負担金	34,072	庁舎管理負担金等
			保険料	1,347	下水道賠償責任保険料、公用車任意保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	2,221	
	8 受託事業費	553			
			委託料	553	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,762,089			
			有形固定資産減価償却費	2,736,204	公共下水道 2,452,755 特定環境保全公共下水道 146,094 農業集落排水 127,660 漁業集落排水 9,695
			無形固定資産減価償却費	25,885	公共下水道
	10 資産減耗費	35,848			
			固定資産除却費	35,848	公共下水道 28,525 特定環境保全公共下水道 3,371 農業集落排水 3,948 漁業集落排水 4
	2 営業外費用	256,508			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	256,506			
			企業債利息	256,505	公共下水道 218,074 特定環境保全公共下水道 16,399 農業集落排水 21,151 漁業集落排水 881
			借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	1			
			消費税及び地方消費税	1	
	3 雑支出	1			
			その他雑支出	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
3	特別損失	1,201			
	1 過年度損益修正 損	1,200			
			過年度損益修正 損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4	予備費	40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1</b>	<b>下水道事業資本的収入</b>	1,891,416			
	1 企業債	1,278,500			
	1 企業債	1,278,500			
			下水道事業債	1,278,500	公共下水道 1,197,500 特定環境保全公共下水道 50,700 農業集落排水 27,300 漁業集落排水 3,000
	2 出資金	163,437			
	1 他会計出資金	163,437			
			一般会計出資金	163,437	建設改良費に対する出資 3,478 企業債償還金に対する出資 159,959
	3 補助金	442,759			
	1 国庫補助金	442,759			
			国庫補助金	442,759	公共下水道 417,759 特定環境保全公共下水道 5,000 農業集落排水 20,000
	4 負担金及び分担金	6,719			
	1 工事負担金	20			
			工事負担金	20	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	6,243			
			下水道事業受益者負担金	6,243	
	3 下水道事業受益者分担金	456			
			下水道事業受益者分担金	456	
	5 その他資本的収入	1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本の支出	3,656,528			
	1 建設改良費	1,978,177			
	1 公共下水道建設費	1,862,731			
			給料	46,847	職員給 11 人分
			手当	31,478	扶養手当 2,748 地域手当 1,523 管理職手当 1,152 住居手当 672 通勤手当 447 特殊勤務手当 624 時間外勤務手当 4,560 期末勤勉手当 19,752
			児童手当	1,380	
			法定福利費	16,674	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	428	
			報償費	195	
			被服費	250	
			備用品費	773	
			燃料費	400	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	62	郵便料
			委託料	683,771	調査設計等委託料 292,171 建設事業委託料 391,000 その他委託料 600
			手数料	20	
			賃借料	2,085	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	906,600	管渠整備工事 553,100 処理場整備工事 343,500 公共ます等取付管工事 10,000
			動力費	500	電力料金
			補償費	168,000	移設補償等
			保険料	68	自動車保険料
			用地費	3,000	
	2 特定環境保全公共下水道建設費	56,718			
			備用品費	376	
			燃料費	50	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			委託料	6,518	調査設計等委託料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃借料	152	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	48,600	管渠整備工事 29,600 処理場整備工事 18,000 公共ま寸等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	3,361			
			負担金	3,361	
	4 農業集落排水建設費	48,350			
			備用品費	50	
			燃料費	66	車両用燃料
			委託料	21,000	調査設計等委託料
			賃借料	217	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	27,000	管渠整備工事 4,000 処理場整備工事 23,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	3,000			
			工事請負費	3,000	管渠整備工事
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,218			
			報償費	1,420	前納報奨金
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			備用品費	30	
			委託料	660	事務機器等保守委託料
	7 営業設備費	1,799			
			器具備品	1,799	処理場水質検査用機器等
	2 企業債償還金	1,558,351			
	1 企業債償還金	1,558,351			
			企業債償還金	1,558,351	公共下水道 1,249,152 特定環境保全公共下水道 138,500 農業集落排水 163,038 漁業集落排水 7,661
	3 その他資本的支出	100,000			
	1 投資	100,000			
			投資有価証券	100,000	
	4 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

